

井原市教育委員会事務
点検・評価報告書
(令和元年度事業対象)

令和2年12月

井原市教育委員会

目 次

I	教育委員会の事務の点検・評価制度の概要	
1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	1
2	井原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び 評価の実施方法等について	1
	(1) 点検・評価の目的	
	(2) 点検・評価の対象	
	(3) 点検・評価の方法	
II	教育委員会の活動状況	
1	教育委員会会議の開催状況	3
2	その他の主な活動	7
III	平成元年度 教育委員会事務事業評価調書	
重点施策	大項目Ⅰ よりよい学校教育により、よりよい社会を創る	10
重点施策	大項目Ⅱ 心豊かで郷土を愛する人を育む生涯学習	31
重点施策	大項目Ⅲ 個性ある地域文化を育むまちづくり	46
重点施策	大項目Ⅳ スポーツで・みんなが輝く・まちづくり	51
重点施策	大項目Ⅴ 時代に対応した教育施設・機能の整備・充実	55
	井原市教育委員会名簿	58

I 教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。

併せて、点検・評価を行うにあたり、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされた。

この報告書は、同法の規定に基づき、井原市教育委員会が行った点検・評価の結果について報告するものである。

2 井原市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方法等について

（1）点検・評価の目的

点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育を提供することに資するとともに、住民に対する行政の説明責任を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としている。

（2）点検・評価の対象

ア 対象期間

令和元年度を対象期間とする。

イ 対象事務

地教行法に規定する教育委員会の権限に属する事務を対象とする。

（3）点検・評価の方法

地教行法第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する5名の委員による「井原市教育委員会事務事業第三者評価委員会」を開催し、教育委員会事務局が作成した自己評価調書について、点検・評価をいただいた。

なお、第三者評価委員会委員の選任にあたっては、本市の「教育現場」への理解度の深さを前提に、教育行政現場における実務経験及び各分野における専門性等を考慮し委嘱した。

○井原市教育委員会事務事業第三者評価委員会委員

氏 名	役 職 等
三 宅 富 子	元美星小学校長
岡 田 範 子	井原市社会教育委員

山 崎 佳 孝	井原市体育協会 副会長
原 田 繁	井原市文化協会 副会長
片 山 正 樹	元井原市教育委員会 教育長

《参考》

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

井原市教育委員会の会議は原則として公開で、毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時会を開催している。

この会議において、教育長と4名の教育委員が教育行政の運営の基本方針や教育委員会の規則の制定改廃、教科書の採択など、会議において議決を要する事項について審議・決定を行うとともに、重要事項について事務局から報告等を受けている。

このほか、学力向上や不登校防止に係る諸問題、教育委員会会議概要の公開などを協議案件として、事務局との質疑応答や意見交換、教育委員間での協議を行った。

令和元年度の教育委員会会議の開催状況は次のとおりである。

期 日	場 所	附 議 案 件 等
平成31年 4月定例会 (31.4.26)	市役所 403 会議室	【報 告】 井原市ひとづくり推進本部設置要綱について 井原市教育委員会教育長及び職員の人事異動について 井原市社会教育委員の委嘱について 井原市稲倉公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市県主公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市井原公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市芳井公民館芳井分館長の任命について 井原市芳井公民館明治分館長の任命について 井原市美星天文台運営委員会委員の委嘱について 井原市立田中美術館運営委員会委員の任命について 【議 案】 井原市部活動指導員派遣事業実施要綱について
令和元年 5月定例会 (元.5.16)	市役所 403 会議室	【報 告】 井原市立学校評議員の委嘱について 井原市大江公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市西江原公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市芳井公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市美星公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市特別支援教育就学指導委員会委員の委嘱について

		【議 案】 井原市中央公民館運営審議会委員の委嘱について 【協 議】 不登校対策について
6 月定例会 (元. 6. 24)	市役所 403 会議室	【報 告】 令和元年度井原市一般会計補正予算(第1号)について 井原市高屋公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市木之子公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市荏原公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市野上公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市青野公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市出部公民館運営審議会委員の委嘱について 井原市立田中美術館運営委員会委員の任命について 【議 案】 井原市就学前教育検討委員会設置要綱の制定について 井原市立図書館協議会委員の任命について 井原中学校建設事業の計画変更について
7 月定例会 (元. 7. 22)	市役所 403 会議室	【報 告】 井原市就学前教育検討委員会委員の委嘱について 井原市就学前教育検討委員会への諮問について 平成31年度岡山県学力・学習状況調査の結果について 【議 案】 令和2年度使用井原市立高等学校教科用図書の採択について 【協 議】 令和2年度使用小学校教科用図書の採択について 令和2年度使用中学校教科用図書の採択について
7 月臨時会 (元. 7. 31)	市役所 403 会議室	【議 案】 令和2年度使用井原市立小学校及び中学校の教科用図書の採択について
9 月定例会 (元. 9. 19)	市役所 403 会議室	【報 告】 令和元年度井原市一般会計補正予算について 井原市立幼稚園保育料に関する条例の一部を改正する条例について

		平成31年度全国学力・学習状況調査の結果について 井原市就学前教育検討委員会部分答申について 井原市立田中美術館新館建設事業基本設計の概要について
10月定例会 (元. 10. 30)	市役所 403 会議室	【議 案】 井原市文化部活動の在り方に関する方針について 井原市立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針について 【協 議】 ・平成30年度井原市教育委員会事務事業評価について
11月定例会 (元. 11. 22)	市役所 402 会議室	【議 案】 井原市市費負担教員の任用等に関する規則の一部を改正する規則について 井原市立幼稚園預かり保育実施要綱について
12月定例会 (元. 12. 19)	市役所 403 会議室	【報 告】 令和元年度井原市一般会計補正予算について 【議 案】 令和元年度末井原市教職員人事異動方針について 【協 議】 第4次井原市子ども読書活動推進計画（案）について
令和2年 2月定例会 (2. 2. 18)	市役所 大会議室	【議 案】 令和元年度井原市一般会計補正予算について 井原市立学校管理規則の一部を改正する規則について 井原市市費負担教員の任用等に関する規則の一部を改正する規則について 令和2年度全国学力・学習状況調査への参加について 【協 議】 ・令和元年度 卒業式について ・令和2年度 教育行政重点施策について
3月定例会 (2. 3. 19)	市役所 403 会議室	【協 議】 令和2年度 入学式について 【報 告】

		令和２年度井原市一般会計予算（教育費関係）について 井原市公民館条例の一部を改正する条例について 井原市就学前教育検討委員会答申について 【議案】 令和２年度教育行政重点施策について 井原市公民館長の任命について 井原市立図書館協議会委員の任命について 井原市スポーツ推進委員の委嘱について 令和元年度末井原市教職員人事異動の内申について
--	--	--

2 その他の主な活動

教育長及び教育委員は、教育委員会の会議に出席するほか、適宜、各種会議・関係行事へ出席している。

平成元年度における主な活動は次のとおりである。

月 日	会議・研修会等	場 所
平成31年 4月 9日 ～11日	入学（園）式	市立高校 1校 西備支援学校 1校 市立小学校 13校 市立中学校 5校 市立幼稚園 13園
4月17日	岡山県都市教育委員会教育長協議会 第1回定例会	岡山市立中央図書館
令和元年 5月22日 ～24日	第71回全国都市教育長協議会定期総会・ 研究大会	富山県富山市
7月17日	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会	くらしき健康福祉プラザ
7月19日	7月期教育長連絡会議	岡山市 ピュアリティまきび
7月26日	岡山県都市教育委員会教育長協議会	サンビーチ OKAYAMA
9月26日 ～27日	井原市教育委員県外視察	大阪府大阪市
10月16日	県教育長と市町村教育長との意見交換会	岡山市 ピュアリティまきび
10月16日	高屋幼稚園研究発表会	高屋幼稚園
10月17日	中国地区都市教育長定期総会・研究協議会	広島県尾道市
10月18日	美星小学校研究発表会	美星小学校
10月23日	岡山県都市教育委員会教育長協議会	玉野市立図書館
10月25日	高屋小学校研究発表会	高屋小学校
10月29日	10月期教育長連絡会議	岡山市 ピュアリティまきび
11月 1日	芳井中学校研究発表会	芳井中学校
11月 7日	岡山県市町村教育委員会委員研修会	岡山市 ピュアリティまきび
11月13日	教育委員会事務事業第三者評価委員会	井原市役所
令和2年 1月20日	岡山県都市教育委員会教育長協議会	倉敷市大原美術館
3月 1日 ～19日	卒業（園）証書授与式 ※コロナウイルス感染症拡大防止のため、出席は見送り	県立高校 2校 私立高校 1校 市立高校 1校 市立小学校 13校 市立中学校 5校 市立幼稚園 13園

令和元年度 教育委員会事務事業評価調書

1. 評価調書の取りまとめについて

「令和元年度教育行政重点施策」の体系に基づき、小項目ごとに取組状況と成果、課題と対応策等を評価調書として取りまとめています。

大項目	中項目	小項目
1. よりよい学校教育により、よりよい社会を創る	1. 基礎学力の向上	(1) 幼児教育の充実
		(2) 確かな学力と個の可能性を伸ばす教育の推進
		(3) 高校教育の充実
		(4) 特別支援教育の推進
		(5) 教師力の向上
		(6) ワーク&ライフキャリア教育の趣旨を生かした社会に開かれた教育課程の実現
	2. 心と体を育てる教育の充実・郷土愛の醸成	(1) 心の教育の推進
		(2) 生徒指導の充実
		(3) 基礎体力・運動能力の向上
		(4) 保健・安全教育の推進
		(5) 食育の推進
	3. 学校・家庭・地域の連携による人づくり	(1) 家庭や地域の教育力の向上 (2) 連携促進に向けた啓発活動の推進
2. 心豊かで郷土を愛する人を育む生涯学習	1. 生涯学習の普及・啓発と学習情報の提供	(1) 学習ニーズの把握と学習機会の提供 (2) 意識を高める啓発活動の推進
	2. ライフステージに対応する学習機会の提供	(1) 家庭教育機能の向上
		(2) 学校教育・社会教育の充実
		(3) 人権尊重・男女共同参画社会の実現
		(4) 芸術・文化活動の振興
	3. 生涯学習関連施設等の整備と機能の充実	(1) 生涯学習関連施設の整備と充実 (2) 公民館の整備と機能の充実
	4. 人材育成の推進	(1) 生涯学習における担い手やボランティアの育成
	5. 人材活用の機会の充実	(1) 学習成果の活用機会の充実 (2) 人材バンク事業の推進
3. 個性ある地域文化を育むまちづくり	6. 生涯学習推進組織の整備	(1) 生涯学習推進本部機能の充実
	7. 地域コミュニティの推進	(1) 若者の社会参画の推進と活動の充実 (2) 社会教育関係団体などの育成・支援と協働の推進
	1. 芸術・文化活動の活性化	
	2. 文化施設の整備と特色づくり	
	3. 文化財・歴史的資源の保存・活用	
4. スポーツで・みんなが輝く・まちづくり	1. 気軽にスポーツに親しむことができる環境づくり	(1) 生涯スポーツの振興 (2) 体力や健康状態にあったスポーツの振興
	2. 競技スポーツの振興	(1) 井原市体育協会の充実 (2) スポーツによる元気の発信
5. 時代に対応した教育施設・機能の整備・充実	1. 学校（園）施設・設備の整備	
	2. 社会教育施設・設備の整備	

2. 評価調書の項目について

表 題

小項目の名称

方 針

小項目に関する事業推進の方針

目標指標

小項目に関する事業の達成度を評価するための指標

年度中における取組状況と成果

年度中における各種事業の取り組み状況と成果を記述しています。

□（白ぬきの四角）は、担当課による自己評価で、「成果を上げ、目的を達成している。」、「目的をほぼ達成している。」

■（黒ぬりの四角）は、「目的を達成していない。」、「十分な成果があがっていない。」

課題と対応策

目的を達成していない事業や十分な成果があがっていない事業について、課題と改善のための対応策を記述しています。

また、目的を達成した事業等についても、さらなる改善事項や今後の展望等について記述しています。

有識者による評価意見

井原市教育委員会事務事業第三者評価委員会において各委員から発言のあったご意見等を記入しています。

1. よりよい学校教育により、よりよい社会を創る（学校教育の充実）

1. 基礎学力の向上

1－（1）幼児教育の充実

幼稚園教育の充実のため、全園で3歳児教育と預かり保育を実施します。

また、幼稚園の教職員研修の充実により、生涯にわたる人格形成の基礎を担う就学前教育の質の向上を図るとともに、小1プロブレムの解消に向け、小学校教育への円滑な接続ができるよう、幼稚園等と小学校との連携を推進します。

目標指標	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	保幼小接続推進会議を 計画的に行っている小 学校区	6 学区 (H30)	13 学区 6 学区	13 学区 12 学区	13 学区 —	13 学区 —	13 学区 —
令和元年度中 における取組 状況と成果	□幼稚園教育要領に基づく保育実践の充実 平成30年度から実施となった新教育要領に基づいた適切な教育課程を編成・実施し、保育実践の充実を図った。新教育要領について、研修、研究等を行い、各園で実践を行った。 □幼稚園教職員研修の充実 預かり保育、3歳児教育、特別支援教育、運動遊び等幼児理解を深め、指導力を向上するための研修を各園で行った。幼稚園教諭としての専門性を高め、保育の充実につながった。 □幼稚園における預かり保育の全園実施 各園に預かり保育担当職員を配置し、充実した教育活動が展開できるようにした。社会情勢の変化や保護者のニーズから、長時間の預かり保育を希望する家庭が増えている。 また、幼児教育の無償化により、幼稚園よりも保育園を選択する家庭が多くなっている。 これらのことをふまえ、井原市就学前教育検討委員会において、今後の子育て支援のあり方等を検討した。 □保幼小接続事業 平成30年度末に完成したスタートカリキュラムが平成31年度より実施となった。各小学校区で保幼小の職員が連携し、小学校へのなめらかな接続を図った。各小学校区で保幼小接続推進会議を行い、円滑な接続を図ることができた。						
課題と対応策	幼稚園における預かり保育の全園実施 幼児教育の無償化により、幼稚園よりも利便性の高い保育園を選択する家庭が多くなっており、幼稚園が行う就学前教育について理解を深めてもらえるよう努める必要がある。 また、幼稚園としても教育の質をさらに向上させるとともに保育時間の延長等を検討し、利用しやすくしていく必要がある。						

	保幼小接続事業 新教育要領に示されている、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を用いながら啓発や研修を進め、カリキュラムの有効な活用を推進する。
有識者による 評価意見等	幼稚園教育要領に基づく保育実践の充実 幼稚園が行う質の高い就学前教育について、市民に具体例を示しながら、しっかりPRして欲しいと思います。

1 - (2) 確かな学力と個の可能性を伸ばす教育の推進

学級が落ち着き、高め合う集団であることがすべての教育活動の基本となるため、落ち着いた学級づくりを推進します。

確かな学力の育成については、小学校において35人以下学級を継続させ、言語活動の充実、きめ細かな指導、教職員研修の充実を図るとともに、全小中学校において放課後学習サポート事業、全小学校区において地域土曜学習サポート事業を継続します。

学校、家庭及び地域社会、関係諸機関との信頼に基づく連携・協働のもとに、次代を担う子どもたちに、学びに向かう力・人間性の涵養、生きて働く知識・技能の習得、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等を育成するための教育を推進します。

目標指標 (全国値を上回る) ※各年度の数値は 上段が全国値 下段が井原市	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
	学校の授業以外に、1日当たり1時間以上学習する児童の割合(小学校)	77.0%	66.2%	66.1%	—	—	—
		(H30)	77.0%	71.4%	—	—	—
	学校の授業以外に、1日当たり1時間以上学習する生徒の割合(中学校)	50.3%	70.6%	69.8%	—	—	—
		(H30)	50.3%	64.3%	—	—	—
	国語の勉強が好きである児童の割合(小学校)	53.3%	未調査	64.2%	—	—	—
		(H28)	未調査	67.5%	—	—	—
	国語の勉強が好きである生徒の割合(中学校)	69.7%	未調査	61.7%	—	—	—
		(H28)	未調査	63.3%	—	—	—
	算数の勉強が好きである児童の割合(小学校)	65.9%	64.0%	68.6%	—	—	—
		(H28)	70.5%	65.5%	—	—	—
令和元年度中における取組状況と成果	数学の勉強が好きである生徒の割合(中学校)	57.3%	53.9%	57.9%	—	—	—
		(H28)	62.5%	51.5%	—	—	—
	☐ いばらっ子イノベーション35推進事業 (市費講師配置による35人以下学級編制) 市費講師各1名配置による35人学級編制を行った。西江原小学校、井原小学校、出部小学校に配置。落ち着いた学級づくりときめ細やかな学習指導が可能となり、効果的であった。						
	☐ いばらっ子伸びる学力支援事業(非常勤講師9人配置、小1支援員配置) 少人数指導充実のための市費非常勤講師配置:算数・数学科、国語科、英語科等において習熟度別指導を実施し、基礎的・基本的な内容の定着を図った。高屋小・西江原小・野上小及び高屋中・木之子中・井原中・芳井中に配置。 小1支援員は該当がなかった。適切な配置と効果的な活用ができ、基礎的・基本的な内容の定着を図ることができた。						
	☐ 小規模校学習活動支援事業 小規模小学校から大規模中学校への進学に伴う「中1ギャップ」の解消・緩和を図るため、中学進学前に交流学习を実施。令和元年1月22・23・24日に野上小6年生児童4名と青野小6年生児童1名が西江原小学校へ出向き、西江原小6年生児童38名とともに学習を行った。1・2学期には「いばらいきいき子どもプラン」に伴う交流クラブを実施しており、3学期に通常の授業と一緒に体験することにより、中学進学への意識向上と人間関係づくりに一層よい影響						

を与えている。

□英語の教科化に対応した研修

小学校外国語教育リーダー研修会及び小学校教員及び中学校教員英語指導パワーアップ研修会に各校1名程度派遣した。また、木之子中学校において英語エキスパート事業を行い、若手の授業力向上に取り組んだ。研修後、校内での伝達講習等で、教科化に向けた共通理解を深めることができた。

□道徳の教科化に対応した研修

県総合教育センター及び県内の学校における、道徳に関する研修の積極的な周知を行った。各校内での研修及び伝達講習等で、教科化に問題なく対応することができた。

□全国学力・学習状況調査の実施

新学習指導要領で示されている学力（基礎基本・思考力判断力表現力等）育成を図るための検査を実施した。

児童生徒の学力と課題について把握し、対応をすすめることができた。

□学力向上対策事業

児童生徒の現状と課題、各校の取組を共有し、市全体で学力向上に向けた意識と実践の高揚を図るため、学力向上対策研修会を年2回実施した。また、採用5年目以内の若手を対象に新年度に向けた学級開き研修会を実施した。

各校において児童生徒の実態に応じた取組が進み、学力向上に向けた契機となった。

□ICT機器の導入

無線LAN(Wi-Fi)の整備を、小学校10校・中学校3校で行った。また、全中学校の普通・特別教室と全小学校5・6年の普通教室に電子黒板付き大型テレビの整備を行った。ICT機器を活用し、児童生徒の興味関心を高め、分かりやすい授業を行うために、非常に効果的であった。

□英語授業の充実(ALT9人の活用)

市内幼稚園・小・中・高等学校全体でALT9人を派遣。小学校外国語活動、国際理解教育、外国語授業の助手として充実した働きをしている。1日の授業は3時間から5時間で1日7時間勤務。市内小学校では3・4年生は年間35時間、5・6年生は年間70時間外国語活動を行った。学校では活用法の工夫をすすめている。学校でも効果的に活用しており、外国語教育の充実を図ることができた。

□グローバル人材育成事業(英語検定料の補助)

実用英語技能検定(英検)の検定料を市が助成することで、生徒の検定試験に対する意欲を高めるとともに、生徒の更なる英語力向上を図ることを目的とする。中学校卒業程度レベルである3級合格を目指し、級を問わず、生徒1人に対し年1回の検定料を補助する。R1年度実績92人。英語の学習意欲の向上に成果があった。

□デジタル教科書の活用推進

必要に応じて写真、動画、音声等による教材提示ができるため、授業におい

	て活用している。「分かりやすい授業の実現」、「教職員の負担軽減」、「児童生徒の情報活用能力の向上」の定着のために有効である。 □放課後学習サポート事業（13小学校、5中学校） 全小中学校に支援員を配置し、放課後に補充的な学習等を実施することで、学習内容の確実な定着を図り、児童生徒の学力向上を図った。 地域の方々の協力を得て、すべての小中学校で取り組むことができ、児童生徒の学力向上に成果があった。 ■地域土曜学習サポート事業（13小学校区） 公民館等で、地域の教員OB等の人材を活用して、土曜日学習を実施し、児童の学力向上を図るとともに、地域の教育力の向上及び学校と地域との連携を深めた。地域の方々の協力を得て、すべての小学校区で取り組むことができた。ただし、児童の学力向上に結び付きにくかった学校もあった。 □片山科学賞基金運営事業 片山科学子ども教室を、芳井生涯学習センターで8月7日に開催した。参加人数は248人であった。科学する心の育成に資するため、小・中学校の児童生徒の科学研究・発明工夫を表彰した。表彰された作品は「科学する心」という研究収録にまとめた。出品数は、科学研究40点、発明工夫27点であった。 片山科学賞は32回、片山科学子ども教室は17回を数え、科学する心の育成に寄与している。 ■イングリッシュキャンプの実施 ALTと連携し、様々な活動を通して「生きた英語」を学べる1泊2日のイングリッシュキャンプを実施。市内の中学生16名、ALT5名、英語担当教職員等6名が参加した。生徒及び教職員の英語力向上への契機となった。教職員研修を兼ねる形で実施することで内容の充実を図った。参加生徒数は昨年度と比べ、増減はなかった。参加教員の増加が見られず、教員の英語力向上へのつながりが不十分だった。 □キャリア教育の充実（1年パスガード、2年職場体験、3年高校調べ） 1年生でパスガードによる進路適性検査、2年生でワーク&ライフ体験活動（職場体験）による各事業所での体験学習、3年生で高校についての調べ学習を行った。3年間を見通した系統的な取組を行うことにより、社会的・職業的自立に必要な能力の育成を図った。各学年の取組が、自らの将来について向き合うきっかけとなり、進路についての理解を深めることができた。
課題と対応策	地域土曜学習サポート事業 地域の方々の協力を得て、すべての小学校区で取り組むことができたが、児童の学力向上に結び付きにくかった学校も数校あった。各地区の実態に合わせた取組が引き続き継続できるようサポートを続けたい。 イングリッシュキャンプの開催 参加教員の増加が見られず、教員の英語力向上へのつながりが不十分だった。 小学校での英語教科化が令和2年度からスタートしていることを受け、今後

	は中学校や高校の教員に小学校英語を知っていただく研修機会に変えて実施を検討していく必要がある。 参加を希望する生徒を増やすために、研修内容を見直すとともに広報をしっかりと行っていく。
有識者による 評価意見等	地域土曜学習サポート事業 地域により取組に違いはあるが、少なからず学力保障につながっている。子どもの居場所づくりとしての意義もあると考える。サポーターの募集はしっかりと取り組んで下さい。 イングリッシュキャンプの実施 しっかりとしたPRが必要。デイキャンプや対象者を小学生へ広げるなどの検討も必要ではないかと考えます。

1－(3) 高校教育の充実							
井原市立高等学校は、井笠地域唯一の定時制高等学校として、「働きながらも学びたい」という意思を持つ青少年に高等教育を保障すると同時に、「学び直し」の学校として様々な背景を持つ生徒の学力向上と社会性の育成を図り、生徒の自己実現を通して地域社会に貢献する高校を目指します。(令和元年度生徒数：90名)							
目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	学校設定教科(かけはし)の授業によって学力が身についたと感じている生徒の割合	83.3%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
		(H30)	83.3%	79.3%	—	—	—
令和元年度中における取組状況と成果	□基礎学力の充実 入学当初の学習ガイダンスや、考査期間ごとの家庭学習時間調査を行い、学習方法を理解させ家庭での学習習慣を定着させるよう取り組んでいる。習熟度別や少人数での授業、複数の教員での対応や、授業方法の改善のための研修など、生徒一人ひとりが「分かる授業」を実感できるよう工夫と実践を繰り返している。学校設定教科「かけはし」において義務教育段階の学び直しも行っている。学習方法を理解させることから始め、基礎学力を充実させ、進路保障に繋げている □キャリア教育の充実 4年間を見通した体系的な指導計画を立て、職業体験学習・専門学校見学・職場見学・インターンシップ・進路講演会など、進路行事を実施し、自分に合った進路の早期決定を促した。どの行事も事前学習をして臨み、経験的行事では発表会なども実施し、学習の深化を図っている。4年間の集大成として、今年度も引き続き生徒が希望する進路を100%実現することができた。 □各種検定・資格の取得推進 多くの生徒が様々な検定に挑戦し、資格を取得している。漢字能力検定では、3級に6人、食物調理技術検定では、3級に15人、4級に12人、パソコンスピード認定試験では、4級に2人が合格した。様々な検定に挑戦し資格を目指すことで、学習意欲の向上が見られる。 □主権者教育の推進 主権者としての意識を高め、主体的に政治と関わる姿勢を育てることを目的に、参議院議員選挙に関する知識を身につけ、選挙公報等を用いて、立候補者や政党から投票先を選ぶ活動を行った。実際の選挙方法を用いて活動を行ったので、生徒はじっくりと広報を見て、自らの意見をまとめることができた。						
課題と対応策	基礎学力の充実 学校設定教科(かけはし)の授業によって学力が身についたと感じている生徒の割合が減少しており、目標達成に向けて引き続き取り組んでいく。						
有識者による評価意見等	キャリア教育の充実 様々な対応に感謝しています。引き続き100%の進路実現に向けて尽力下さい。						

1－（４）特別支援教育の推進							
学校における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや学級づくりを通じ、特別な支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実や教員の指導力の向上を図り、子どもたちが達成感や成就感を持ち、学習意欲を高めることができるようにします。また、就学前から卒業後までを一貫して支援できるよう、関係機関と連携体制の整備を図ります。							
目標指標	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	学習支援員を対象とした特別 支援教育研修会の開催	年１回 (H30)	１回	１回	１回	１回	１回
			１回	１回	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	□学習支援員の増員配置と活用（３５人） 原則として通常学級に在籍する特別支援の必要な児童生徒の支援を行った。 ６時間×２００日 ３５人（高小２、大小２、稲小１、県小１、木小２、荏小２、西小３、野小２、青小２、井小２、出小４、美小３、芳小２、高中１、木中２、井中２、美中１、芳中１）を配置した。 特別支援の必要な児童・生徒の支援を中心に行い、落ち着いた学校づくりに果たした役割・成果は非常に大きい。						
	□巡回相談員の配置と活用（１人） 特別支援教育に関する専門的な指導を行う巡回相談員１名を配置し、保育園、幼稚園・小学校・中学校への巡回相談を実施した。 専門家を学校へ派遣することによって、適切な指導助言を受け、特別支援教育に関する指導の改善を行うことができた。						
	□特別支援教育ブロックリーダーの配置と活用（１人） 発達障害等のある児童生徒が通常学級で安心して生活し、落ち着いて学習に取り組むことができるよう、特別支援教育ブロックリーダーが井原中学校区の学校を巡回して指導等を行った。（H29は育成、H30・R元で活用）特別支援教育ブロックリーダーが、発達障害等のある児童生徒への適切な対応や、特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりへの指導・助言を行い、各校の教員のスキルアップをすることができた。						
課題と対応策	学習支援員の増員配置と活用 特別支援の必要な児童・生徒数は増加傾向であり、引き続き支援員の適正配置や支援内容等について研究していく。						
有識者による 評価意見等	学習支援員の増員配置と活用 学習支援員の取組みは、評価します。保護者からの期待は大きく、引き続き保護者との情報共有に努めるとともに、児童、生徒との関係づくりに尽力して欲しい。適正な職員配置に努めて下さい。						

1－（５）教師力の向上

子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、習熟度別指導など個に応じたきめ細かい指導を充実するとともに、授業改善やＩＣＴ活用等指導力向上のための研修を推進することなどにより、子どもの学習意欲を喚起し学力を向上させる「教える技術（授業力）」の高い、不断に学び合う教員を養成します。

さらに教職員には、強い使命感、子どもたちへの教育的愛情及び実践的指導力やコミュニケーション能力など、学校や子どもたちが抱えるさまざまな教育課題に適切に対処できる資質や能力が求められることから、人間性豊かで優れた人材の確保に努めるとともに、採用後研修の充実や適切な人事管理等を行います。

また、教職員が自らの資質能力を十分発揮できるよう、教職員の健康の保持増進を図ります。

目標指標 (全国値を上回る) ※各年度の数値は 上段が全国値 下段が井原市 (再掲)	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
	学校の授業以外に、１日当たり１時間以上学習する児童の割合（小学校）	77.0%	66.2%	66.1%	—	—	—
		(H30)	77.0%	71.4%	—	—	—
	学校の授業以外に、１日当たり１時間以上学習する生徒の割合（中学校）	50.3%	70.6%	69.8%	—	—	—
		(H30)	50.3%	64.3%	—	—	—
	国語の勉強が好きである児童の割合（小学校）	53.3%	未調査	64.2%	—	—	—
		(H28)	未調査	67.5%	—	—	—
	国語の勉強が好きである生徒の割合（中学校）	69.7%	未調査	61.7%	—	—	—
		(H28)	未調査	63.3%	—	—	—
	算数の勉強が好きである児童の割合（小学校）	65.9%	64.0%	68.6%	—	—	—
		(H28)	70.5%	65.5%	—	—	—
令和元年度中における取組状況と成果	数学の勉強が好きである生徒の割合（中学校）	57.3%	53.9%	57.9%	—	—	—
		(H28)	62.5%	51.5%	—	—	—
	☐ 若手・中堅教員研修の充実 教員の指導力向上を図るため、近隣市町と協力し研修会を開催した。 若手研修を７月３１日に矢掛町で開催し、全体で１０５人の参加があった。中堅研修会を８月９日に井原市で行い、全体で１７人が参加した。市内からも多数の教員が参加し、指導力向上及びネットワークづくりにも効果的であった。						
	☐ 研究指定校による研究発表会 高屋幼稚園、高屋小学校、美星小学校、芳井中学校において、研究成果を発表した。各校の児童の実態に基づき、学力向上や小学校学習指導要領の指導内容を踏まえた学習指導法等についての研究を進めることができた。						
	☐ 井原市学校教育研究会研修事業の実施 各班において夏季休業中の班会等を開催した。 教職員の自主的な研修を推進することができた。						
	☐ 定期及び要請による学校訪問 ・定期の学校訪問：５月～７月にかけて実施。諸帳簿の検閲、授業視察等を含め、教職員と協議・懇談を行い、教育実践の向上に努めた。 ・要請訪問：随時 研究授業を中心に、指導方法の研究、工夫改善を図った。						

	各校園 1回～2回実施 学校の実態を把握し、授業力向上、指導方法の工夫改善、服務関係について具体的な指導助言を行うことができた。 □ICT支援員の配置と活用（2人→5人） 学校でのICT活用を推進するため、授業や研修等において教育のICT活用をサポートする「ICT支援員」を配置し、教育活動の充実を図った。 4～5月：2人配置 6～3月：委託による派遣 学校HPの更新、教材作成補助、ネットワーク調整、ICT機器の修復等を行った。ICT活用のための有効な支援ができた。また、ヘルプデスクにより派遣のない日も支援できる体制をとることができた。 □教師業務アシスタント配置（常勤2校、兼務3校） 教師業務アシスタントを配置し、指導資料の印刷や、授業の準備および片付け、調査統計作業やデータ入力作業、会議資料や議事録の作成などの「教員が行う事務作業の支援」、さらに、「教育活動に係る事務補助」、「課外活動に係る事務補助」を行った。教師業務アシスタントの配置により、教師が子どもと向き合う時間を確保でき、現在の教育課題である学力向上や問題行動を減少させたりする取り組みを進めることができた。 □教育ネットワークの活用促進 教育ネットワーク（desknet NEO）の各種機能を使い、学校間の情報共有を図った。また、タイムカード機能を使った勤務時間管理を行った。 各種機能を使って、連絡事項のスムーズな伝達や教材の情報共有等を図ることができた。 □校務支援ソフトの活用促進 校務支援ソフトの運用や活用について、教務担当者会で情報交換を行い、出された意見や質問事項について、教育総務課とともにソフト制作会社と連携し、運用や活用について解決を図った。各機関と連携し、運用・活用についての課題解決を図ることができた。
課題と対応策	若手・中堅教員研修の充実 近隣市町合同の研修会にとどまらず、井原市独自の研修会を実施して、一層の指導力向上やネットワークづくりを進めたい。 ICT支援員の配置と活用 GIGAスクール構想による1人1台のタブレットを活用するために、支援員の増員を図る。
有識者による 評価意見等	若手・中堅教員研修の充実 各種研修については、教員の負担とならないよう取り組んで下さい。 ICT支援員の配置と活用 ICT支援員の派遣は、学校にとって大変有用であると考えます。

1-(6) ワーク&ライフキャリア教育の趣旨を生かした社会に開かれた教育課程の実現						
子どもたちが地域で活躍している大人たちとの「出会い」と「対話」に触れ、魅力的な生き方について、子どもも大人も共に考えとともに、自他の幸福や持続可能な地域の実現に向けて、今の自分にできることやこれから進むべき道について学び・考え・実践を図ります。						
目標指標 (全国値を上回る) ※各年度の数値は 上段が全国値 下段が井原市	内容	現状値	R1	R2	R3	R4
	将来の夢や希望を持っていますか。 (小学生)	88.5% (R元)	83.8% 88.5%	— —	— —	— —
	将来の夢や希望を持っていますか。 (中学生)	75.6% (R元)	70.5% 75.6%	— —	— —	— —
	今住んでいる地域の行事に参加していますか。(小学生)	86.8% (R元)	68.0% 86.8%	— —	— —	— —
	今住んでいる地域の行事に参加していますか。(中学生)	59.2% (R元)	50.6% 59.2%	— —	— —	— —
	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか。(中学生)	41.5% (R元)	39.4% 41.5%	— —	— —	— —
	令和元年度中における取組状況と成果 ☐ 地域とともにある学校づくり推進事業の実施 学校が家庭や地域社会と連携を図り、ともに子どもたちを育成するための事業を市内全小中学校及び市立高校で実施した。 小学校では地域の人との交流学习や伝統文化の継承、中学校では地域に根ざしたボランティアや郷土学習、市立高校では駅前通りや、グリーンロード等のクリーン運動や井原幼稚園での実習のほか、学校を利用して小学生を対象としたカブトムシの飼育やタルト作りなどの講座を実施した。学校・家庭・地域社会が連携し、地域教育や校外ボランティア活動等を実施し、子どもたちの「生きる力」を育成することができた。 ☐ 新「ふるさと教育」「起業家教育」の視点を入れたカリキュラムマネジメント研修の実施 市内幼小中高の教職員を対象に、「ふるさと教育」及び「起業家教育」の視点を取り入れた総合的な学習の時間の取組の在り方を検討するための研修会を年間5回実施した。各校や地域の実態に応じてふるさとの「もの」「ひと」「しごと」に出逢ったり関わったりする活動を積極的に取り入れた総合的な学習の時間の年間計画作成につなげることができた。 ☐ 新「非認知能力」育成プログラムの導入 地域キャストや友達の話参考をしながら自分の強みを見直したり今後の目標を立てたりすることで自己肯定感や意欲等の向上を図る Ancs プログラムや、ものづくりなどの共同作業を通して思考力、想像力、表現力等の向上を図る NCS プログラムを希望する学校で実施した。 また、本プログラムの導入に向け、非認知能力やプログラムに対する理解を促進するための教職員対象の研修会を実施した。 Ancs プログラム (小8、中1、高1) 計10校					

	NCS プログラム（幼1、小1）計2校園 多くの学校園で導入することができ、プログラム前後に実施したアセスメントシート結果や体験した園児児童生徒や教職員の感想からプログラムの有効性を感じることができた。
課題と対応策	地域とともにある学校づくり推進事業の実施 従来の地域住民等による学校教育支援に加え、学校を拠点とした地域づくりが求められている。新学習指導要領の趣旨を活かし、各校における「地域とともにある学校づくり」に向けた取組の充実を更に推進するとともに、地域学校協働活動など関連のある事業と内容の整理を図り、事業効果を高める。 「ふるさと教育」「起業家教育」の視点を入れたカリキュラムマネジメント研修の実施 各校において、本事業の趣旨を取り入れた活動が総合的な学習の時間に位置づけられつつあるが、系統性や教科横断的な視点など縦・横のつながりを重視するとともに、身に付けさせたい資質能力との関連も意識づけていく必要がある。 「非認知能力」育成プログラムの導入 令和元年度は、プログラムの進行を事務局が担当することが多かったが、今後市内全小学校での実施をめざす場合、各校の教職員がプログラムを進行することのできるファシリテーション力を身に付ける必要がある。また、幼稚園においても非認知能力を育成するためのプログラムの開発・導入も必要と考える。
有識者による 評価意見等	「非認知能力」育成プログラムの導入 先進的な取り組みで評価できると思います。

2. 心と体を育てる教育の充実・郷土愛の醸成

2-(1) 心の教育の推進	
自然、歴史、伝統、民俗、文化、人物など地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行い、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成を図り、ふるさといばらの未来を創る人材の育成につなげます。	
令和元年度中における取組状況と成果	■地域教材を活用した道德教育の推進 郷土の偉人等を題材とした教材を用い、児童生徒の実態に合わせ工夫して授業に活用するよう指導した。ただ、各校の取組みに差が生じている。 □学校司書の配置と読書活動の推進 学校図書館司書9人を配置し、自主研修活動を実施した。 内容：図書の管理、推薦図書の紹介方法等。児童生徒への広報活動、朝読書の取組の充実、読書の時間の確保、家庭読書の充実等を各学校に呼びかけた。 司書同士の情報交換を行うことができ、図書館教育の充実を図ることができた。 □情報モラルに関する指導の充実 県総合教育センター、県義務教育課等が作成した資料等を配布し、指導を徹底した。 生徒指導上の問題に、LINE等のトラブルが関係し、対策や対応が必要となる中、資料等を参考に指導の徹底を図ることができた。
課題と対応策	地域教材を活用した道德教育の推進 地域教材の活用については、地域の実態に応じたものであるため、各学校の取組みに差がある。 今ある地域教材の理解を深めるとともに、活用するための研修を進めていく必要がある。 情報モラルに関する指導の充実 情報モラルに関することは、児童生徒のみならず、保護者や地域にも協力を得ていく必要がある。
有識者による評価意見等	地域教材を活用した道德教育の推進 井原放送の番組に似通った内容のものがあ、活用を検討して下さい。 地域の人から昔話を聞くなど、幅広く学ぶことが必要であると考えます。 情報モラルに関する指導の充実 家庭を巻き込むなどのきめ細やかな指導が必要であると考えます。

2-(2) 生徒指導の充実

子どもたちが落ち着いた環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習の基礎となる学級集団づくりを進めます。

また、個々に応じた学習支援・生徒指導のためには、子どもと向き合う時間の確保が必要なことから、教職員の働き方改革を推進します。

不登校の未然防止と早期対応に向けて、組織体制の確立を進めるとともに、適応指導教室「大山塾」を拠点に、不登校児童生徒の学校復帰を図ります。

目標指標 (全国値を下回る) ※対象年度の数値 上段が全国値 下段が井原市	内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	不登校の出現率 (小学校)	0.36%	0.42%	0.48%	0.54%	0.70%	0.83%
		0.60%	0.97%	0.58%	0.70%	0.66%	0.73%
	不登校の出現率 (中学校)	2.76%	2.83%	3.01%	3.25%	3.65%	3.94%
		4.18%	3.08%	2.87%	2.94%	4.22%	5.34%
令和元年度中 における取組 状況と成果	□落ち着いた学級づくり支援事業 (hyper QU 検査) 年2回、児童生徒を対象に、学級内での子ども同士の人間関係についてアンケート調査を実施し、いじめや不登校の早期発見及び未然防止を図るとともに、学級崩壊を予防し、よりよい学級集団づくりを推進した。 調査結果から支援の必要な児童生徒を把握することで、改善に向けた対策を個別に講じることができた。						
	■子どもと向き合う時間を創出するための研修 国や県の動向を踏まえ、各種通知や資料を活用し、教員の働き方改革を進めた。校園長会で、各校(園)の改善策を共有することで、子どもと向き合う時間を創出するための研修を行った。 各校の改善策を共有することで、子どもと向き合う時間の創出へのアイディアを生み出した。						
	□ネットとスマホの利用改善の推進 スマホ・ネットに関する保護者向け啓発チラシを配布するなどし、保護者に対して意識の向上を図った。学校では、児童生徒の自主的なルールづくりを行い、家庭でのルールづくりも進めるよう努めた。児童生徒にルールづくりの必要性について考えさせた。保護者向けの研修会を各校園で行い、利用時間のルールづくりの啓発を行うことができた。						
	■不登校児童生徒の適応指導対策事業 ・適応指導教室(大山塾)において、不登校児童生徒に適応指導を行った。小学生5人、中学生22人が通室した。 ・県の事業により、スクールカウンセラーを全小中学校に配置した。 ・スクールサポーター3名を配置し、中学校5校の生徒の教育相談、適応指導教室との連絡調整等に当たった。 ・訪問カウンセラー1名を配置し、学校や不登校傾向をもつと思われる児童生徒の家庭等を定期的に訪問し、指導を行い、不登校の未然防止に努めた。 ・問題行動対策コーディネーター2名を配置し、学校や適応指導教室、その他関係機関との連携強化を図り、不登校児童生徒の自立を支援した。						

	・登校支援員を配置し、不登校傾向のある児童の登校支援や学習支援、保護者等に対する相談支援を、教職員と協力しながら行った。(木之子小、西江原小、井原小、出部小、美星小) 不登校児童生徒のうち、小学生1名、中学生3名の学校復帰を図ることができた。出現率は上昇し、本市における一番の課題である。 ■いじめ問題対策連絡協議会の開催 各校での事案に対して、個別に対応してきたが、市全体としての「いじめ問題対策連絡協議会」の開催はできなかった。各校の事案ごとに、学校・関係機関等と連携しながら対応し、それぞれ解消に向くことができた。
課題と対応策	子どもと向き合う時間を創出するための研修 教職員の、働き方に対する意識改革を継続的にすすめ、子どもと向き合う時間を創出する工夫を市教委として研究していく。 不登校児童生徒の適応指導対策事業 学校で子どもたちが自分の居場所があると感じられる指導を行うことで未然防止に努め、不登校児童生徒数の昨年度以下を目指す。 不登校児童生徒に対しては引き続き大山塾等と連携を取り、学校への復帰を目指す。 いじめ問題対策連絡協議会の開催 いじめから子どもを守り健全な育成を図るため、学校における有効な取組の実践と学校、家庭、地域、関係機関や団体等との連携を強化し、いじめ問題の未然防止及び早期発見・解決を行うことを目的に、井原市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、会議を開催する。
有識者による 評価意見等	子どもと向き合う時間を創出するための研修 業務アシスタントの導入により、教員が子どもたちと向き合う時間を確保することができたと考えます。 教員が子どもと向き合うことは必要だが、他の子どもたちに自分自身を理解してもらえるように、子ども同士がふれあいの時間を持つことが必要です。 不登校の子どもを増やさないよう、早めの手立てが必要です。 いじめ問題対策連絡協議会の開催 会議は、個人情報保護の関係で具体的な内容が話せない場合があり、やり方の工夫が必要。会議は、様々な分野の人の意見も聞く必要があると考えます。

2－（３）基礎体力・運動能力の向上							
学校での体育の充実を図るとともに、健康教育の推進を通して子どもたちが望ましい生活習慣を身に付けることにより、生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを推進します。							
目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	新体力テストで県平均 を上回る小・中学校数	12 校	18 校	18 校	18 校	18 校	18 校
		(H30)	12 校	15 校	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	□体力づくり推進事業 小中学校全校で実施。その結果を各校で分析し、課題を明らかにし、体力向上の取り組みを行った。業間運動、県主催のチャレンジランキングへの参加等、各校で自主的な取組を行い、小中学校とも女子の新体力テストでは、全ての項目で県の平均値を上回った。 □健康づくり優良児童生徒表彰 健康づくりに努力している児童生徒の表彰を行い、健康に対する関心と意欲を高めた。学校保健会において表彰を行った。小学校 13 人、中学校 2 人 計 15 人を表彰。 児童生徒の健康に対する関心と意欲が見られるようになった。 □いばら子生活リズム向上プロジェクト 市内の保幼小中高を対象に実施した生活調査結果のフィードバック、生活リズム向上に関する各校園の年間取組計画の作成支援、教職員・保護者等を対象にした研修会の開催支援、啓発資料の配付等を通して、各学校園や家庭での生活習慣改善を促した。主テーマを「よく動く」と設定し、環太平洋大学中尾教授との連携を進め、各校園での取り組みを支援した。 生活習慣に対する関心が高まり、「よく動く」子どもの育成に向けた各校園での実践が広がり、定着が見られるようになった。 ■チャレンジランキングへの参加 市内幼小中高等学校へ参加の啓発を行い、2 小学校が参加した。平成 30 年度は 6 校の参加であったが、令和元年度は市内から 2 校の参加と、参加校が減少した。 □体力テスト表彰 市内小中学校を対象に実施。新体力テストの結果を昨年度の県の結果と比べ、上回った学校を表彰した。その中で、最も成績が良かった学校（小中各 1 校）を最優秀校、その他を優秀校とした。 児童生徒の運動能力・習慣等の改善の啓発となった。						
課題と対応策	チャレンジランキングへの参加 チャレンジランキングについては参加の意義について再考する必要があると考えます。						
有識者による 評価意見等	妥当である。						

2 - (4) 保健・安全教育の推進	
子どもたちが災害に適切に対応できる実践的な態度や能力を養うため、防災教育や避難訓練の充実を図るとともに、防犯教室の開催等により児童生徒の危険回避能力を高める取り組みを進めます。	
令和元年度中における取組状況と成果	□防災教育の推進 学校の危機管理マニュアルや防災計画の確認とともに、定期的な避難訓練等の実施について指導した。 各校の実態に合わせた計画のもと、防災意識の高揚に効果があった。 ■交通安全教育の充実 各校・園において交通安全教室を年間2回程度実施した。 幼児・児童・生徒の交通安全意識の向上が図れたものの、事故件数は平成30年の15件から令和元年は、23件に増加した。 □防犯意識の高揚と啓発活動 各校・園において防犯教室を年間1～2回実施した。 幼児・児童・生徒の防犯意識の向上が図られた。 □小児生活習慣病予防健診の実施 小学校4年生282人、中学校1年生246人を対象に実施した。 健診結果を生活改善につなげており、指導効果が認められる児童生徒が見受けられた。 □薬物乱用防止教育等の推進 各校において、性教育・エイズ教育及び薬物乱用防止教室を実施した。 計画的に実施しており、定着化を進めることができた。
課題と対応策	防災教育の推進 今後も学校の危機管理マニュアルの見直しを進めていくことが必要と考えます。 交通安全教育の充実 事故件数が増加したことから、事故の原因を分析し、交通安全教育の充実につなげる必要があります。
有識者による評価意見等	妥当である。

2 - (5) 食育の推進

学校給食センターと連携して食育の推進を図り、子どもたちが生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを進めます。

目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
	毎日朝食を食べている 小学生の割合	94. 4% (H28)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
			93. 5%	94. 9%	—	—	—
	毎日朝食を食べている 中学生の割合	89. 1% (H28)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
89. 2%			88. 9%	—	—	—	

令和元年度中
における取組
状況と成果

□栄養教諭による食育の推進

学校給食センターは栄養教諭 1 名・学校栄養職員 1 名の 2 名体制、美星調理場は栄養教諭 1 名体制で、積極的に学校園へ出向き、給食を活用した食に関する指導を行い、食育の推進を図った。給食を生きた教材として、食育指導を実践し児童に深い印象を与えることができた。

□学校給食における地産地消の推進

地元生産者団体との連携・調整を図った。地場産物の利用を拡大するため、献立の工夫や研究、給食だより及び食育通信「スクールランチ」での地場産物の紹介を行った。井原市ではどのような農産物がさかんに生産されているかを「給食だより」や「スクールランチ」を通じて情報提供できた。

□学校給食における食物アレルギーへの対応

食物アレルギー調査を実施し、代替食・除去食の提供や、アレルギー記載予定献立表の作成及び教育委員会ホームページでの掲載を実施した。

食物アレルギー対応マニュアルに基づいた対応を進めるため、各校との共通理解を図った。アレルギー記載予定献立表の配付やホームページに掲載することにより、保護者、学校、調理場の 3 者間で連携し、共通理解を図ることができた。

□食育担当者研修会の開催

栄養教諭による食育推進の研修会を開催し、各学校園の食に関する指導に係る全体計画のチェックや、学校での実践事例の発表を行った。給食の実態や各学校園での食に関する指導の取組を共有することで、食育の推進を図ることができた。食に関する指導の取組は定着してきている。

□食育講座の開催

市内の小学生とその保護者を対象に美星町を会場にソーセージ作りと美星町の旬の食材を使った調理実習を実施した。地場産物を使った調理実習を通して食育の大切さを学習し、郷土に愛着をもつことができた。

また、幼稚園の園児とその祖父母を対象にふれあい給食（食指導と試食会）を実施した。

課題と対応策

学校給食における食物アレルギーへの対応

井原市学校給食等における食物アレルギー対応方針について、教職員・保護者・医師・給食関係者等がより共通理解を深められるよう、研修等を行っていく必要がある。

有識者による
評価意見等

栄養教諭による食育の推進

食育クイズの取組みは、評価できると考えます。

	学校給食における食物アレルギーへの対応 食物アレルギーは、命に関わることであり、実際の事例を開示する取り組みを検討して下さい。
--	---

3. 学校・家庭・地域の連携による人づくり

3-(1) 家庭や地域の教育力の向上と活用							
地域住民の参画による学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援を効果的に推進し、地域・社会全体で子どもを健やかに育む機運の向上と体制の整備を進めます。							
目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	地域学校協働本部設置 小学校区数	8 学区	13 学区	13 学区	13 学区	13 学区	13 学区
		(H28)	9 学区	10 学区	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	□ふるさと井原魅力発見事業（小 6 田中美術館見学等、小 4 宿泊体験） 児童を対象に、田中美術館見学、文化財センターでの体験学習、星の郷ふれあいセンターでの宿泊研修を実施し、ふるさと井原の魅力を発見し、自信と誇りを持たせるとともに、豊かな体験を通じた道德性の育成を図った。各校工夫や協力をして、豊かな体験活動を行った。活動前には目的について事前指導を行い、活動後は振り返りを行い自分たちの大きな成長を確認できた。 □スポーツふれあい交流事業「夢の教室」（小 5） 全小学校の 5 年生を対象に夢をかなえるために努力した日本のトップアスリートを「夢先生」として派遣し、夢をもつことの素晴らしさやそれに向かって努力することの大切さ等を学ばせた。児童は本物のトップアスリートと出会うことで、夢をもつことの素晴らしさやそれに向かって努力することの大切さを学べた。 □学校支援ボランティアの活用 各校において、放課後等の学習支援、各教科、道德、総合的な学習の時間等における学習支援ボランティアを募集し、児童生徒の学習活動の支援を行った。小中学校においては、それぞれの学校で積極的に活用でき、成果を上げることができた。 □学校評価・学校評議員制度の積極的活用 幼・小・中・高で各学校・園の取り組みについて、学校評価を実施し、成果と課題を明らかにした。幼・小・中・高で学校評価（自己評価、学校関係者評価）を実施し、成果や課題を把握することができた。						
課題と対応策	児童生徒の未来に向けた数多くのふるさと井原の魅力を集めて、幅広いプログラムを構築することが求められる。引き続き多くの理解と協力が得られるよう、各事業の周知活動を進め支援者を増やしていく。						
有識者による 評価意見等	妥当である。						

3－（２）連携促進に向けた啓発活動の推進	
令和元年度中 における取組 状況と成果	☐ 学校ホームページの充実 すべての小・中・高等学校でホームページを立ち上げ、随時更新を行い、各種情報を適宜、提供することができた。
課題と対応策	学校ホームページの充実 保護者や地域の方に学校の取り組みを理解頂けるよう、魅力的なホームページの作成に努める必要がある。
有識者による 評価意見等	学校ホームページの充実 適時の更新に取り組んで下さい。

2. 心豊かで郷土を愛する人を育む生涯学習

1. 生涯学習の普及・啓発と学習情報の提供

1- (1) 学習ニーズの把握と学習機会の提供							
市民と行政による協働のまちづくりを推進するため「いきいきいばら出前講座」の内容の充実や、市民が気軽に参加できる講座等の学習機会の充実を図るため、アンケートによる市民のニーズの把握に努めます。							
目標指標	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	出前講座参加者数	2,453人	2,600人	2,700人	2,800人	2,900人	3,000人
		(H28)	2,364人	2,104人	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	□学習ニーズの把握と学習機会の提供 ・各種事業等開催時のアンケート調査の実施 事業実施の都度、簡易アンケートを実施し、今後の事業展開の目安とした。PCDAサイクルを活用し事業を進めることで、ニーズに合った内容につなぐことができた。 ・いきいきいばら出前講座の充実と利用促進 天候や新型コロナウイルス感染症の影響で講座の中止もあったが市民からは好評を得ており、行政職員の生涯学習に対する意識の向上を図れた。(講座回数 90 回) ・まなびめいと活動支援 少年少女合唱団…井上あずみコンサート、スタインウェイピアノリレーコンサート、きのこ荘慰問コンサート、合唱フェスティバルに出演。その他、「夏休み体験」を開催。 ジュニア弦楽合奏団…スタインウェイピアノリレーコンサート、ラスパみずき・いばら長寿の里で慰問コンサートを行った。 ジュニア絵画クラブ…「まなびフェスタ」に作品展示 いろは塾…年 3 回、延べ 143 人参加 事業の企画から実施まで、活動の支援は十分にできた。小学生を中心にいろは塾などを主催することで、体験学習の機会を提供し、各種イベント等へも積極的に参加した。子どもゆめ基金の助成を受け、より充実した活動ができた。						
課題と対応策	学習ニーズの把握と学習機会の提供 いきいきいばら出前講座については、参加者数が減少した。 参加者を対象に行ったアンケートでは、関心のある行政テーマに沿った講座を地域で受講することができ、各施策の内容を詳しく知ることができると好評の声が多く、今後も市民ニーズに沿った講座メニューの充実に努めながら継続していきたい。						
有識者による 評価意見等	学習ニーズの把握と学習機会の提供 出前講座に新型コロナウイルス感染症に関するメニューを加えることを検討して下さい。						

1 - (2) 意識を高める啓発活動の推進	
市民一人ひとりが、生涯にわたって自らの興味や関心に基づき、さまざまな学習活動に取り組むことができるよう、多様な学習機会や情報の提供などの充実を図ります。	
令和元年度中における取組状況と成果	□インターネットや広報誌などによる啓発 ・CATVや広報誌等による啓発 各種の講座やイベントについて、啓発活動の一環として、市広報・CATV・お知らせくん・チラシ等を活用し、適時広報を行った。 また、生涯学習関連の情報を掲載した「生涯学習カレンダー」の運用に努めた。各種媒体を通じて、タイムリーな情報発信を行うことができた。生涯学習カレンダーでは、生涯学習関連以外の行事予定も掲載し利便性の向上を図ることができた。 ・生涯学習ガイド「まなびすと」、子ども情報誌「でんしょぼと」等の作成 生涯学習情報だけでなく、文化・スポーツ等幅広い情報を掲載した生涯学習ガイド「まなびすと」を公民館や生涯学習関連施設等へ350部作成し配付した。 さらに、子ども情報誌「でんしょぼと」を年3回各5,500部作成し、市内保幼小中学生、教職員、公共施設に配布し、井原に関連する施設や児童生徒が関心のある情報について発信した。 生涯学習や文化・スポーツ、また、各地区の公民館活動などを掲載することにより、幅広い情報を提供することができた。
課題と対応策	いきいきいばら出前講座の充実と利用促進 各種媒体を通じて、タイムリーな情報発信を今後も継続していく。
有識者による評価意見等	妥当である。

2. ライフステージに対応する学習機会の提供

2-(1) 家庭教育機能の向上							
保護者に対して家庭教育に関する情報や学習機会の提供を行い、全ての教育の出発点である家庭の教育力を高めることで、子どもたちの規則正しい生活習慣と学習習慣の定着を図ります。							
	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	子育てサポーター数	57 人	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人
		(H28)	53 人	57 人	—	—	—
	中・高校生子育てふれあい事業参加者数	295 人	320 人	320 人	320 人	320 人	320 人
		(H28)	296 人	288 人	—	—	—
令和元年度中における取組状況と成果	□子育て支援体制の整備（学校園、公民館、子育て支援課、健康医療課及び市民ボランティア等との連携・協力（井原子育てネットワーク協議会）） 協議会を年1回開催し、ライフステージに応じた課題別子育て講座、子育てサポーターの養成及び活動支援、次世代の親となる中学生・高校生のふれあい交流事業、親育ち応援講座について審議し、企画・運営を行った。福祉部局・教育委員会が連携し、様々な場面で子育て支援事業を展開することができた。 □子育てに関する学習機会の拡充 ・妊娠期子育て講座 6回 参加者延べ 27人 ・幼児期子育て講座 18回 参加者延べ 817人 ・学童期子育て講座 9回 参加者延べ 442人 ・思春期子育て講座 1回 参加者延べ 136人 ・その他の機会を活用した子育て講座年2回 参加者延べ25組 各校園やPTA、家庭教育学級等において、ライフステージの課題に応じた子育て講座になるよう、テーマや学習方法、講師の選定等を工夫した。 ■家庭教育学級（中央・各地区）、幼児教育学級、婦人学級等の支援 中央家庭教育学級では、年間6回の学習会を行い、市内の親同士の連携と親睦を図るとともに、親として子どもの自立に向けた学習と学級運営に必要な知識・技術を高めるための学習を行った。また、各地区家庭教育学級・幼児教育学級・婦人学級の運営や学習会の内容についての助言を行った。 中央家庭教育学級では地域のリーダー養成や情報交換の場を提供するとともに、各地区では、地域の実情に合った学習会の計画が立てられ、伝統を守りつつ新しい内容も取り入れた学級運営がされた。 しかしながら、参加者は減少傾向にある。						
課題と対応策	子育て支援体制の整備 子育てサポーターや地域リーダーの固定化が進んでおり、新たな人材の発掘と養成が必要である。また、講座や学習会の内容の充実と周知に努める。 家庭教育学級（中央・各地区）、幼児教育学級、婦人学級等の支援 役員となった場合の負担などから参加者は減少傾向にあり、各学級のあり方や運営方法について検討をすすめる必要がある。						

有識者による 評価意見等	各種講座の参加者の増減は講師によるところも多く、講師の人選は慎重に行 って欲しいと思います。 家庭教育学級（中央・各地区）、幼児教育学級、婦人学級等の支援 中央家庭教育学級の参加者は、減少傾向にあるが、しっかりメリットについ ても伝えて下さい。
-------------------------	---

2-(2) 学校教育・社会教育の充実

学校、家庭及び地域社会、関係諸機関等との信頼関係に基づく連携・協働のもとに、学校教育支援、家庭教育支援を効果的に推進します。このため、学校と地域の連絡調整を行うコーディネーターや地域で子育てを支援する人材の発掘・育成に努めます。

また、地域の特性やライフステージに応じた社会教育の充実を進めます。

	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	地域学校協働本部設置 小学校区数 (再掲)	8 学区 (H28)	13 学区	13 学区	13 学区	13 学区	13 学区
			9 学区	10 学区	—	—	—
	放課後子ども教室実施 学区数	6 学区 (H28)	13 学区	13 学区	13 学区	13 学区	13 学区
			9 学区	10 学区	—	—	—
	寿大学院、芳寿大学院、 長寿学級の修了者数	460 人 (H28)	500 人	500 人	500 人	500 人	500 人
			407 人	388 人	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	□学校・家庭・地域の連携と協働の推進 ・学校、家庭、地域の連携協力推進事業 大江、野上、井原、西江原、県主、木之子、荏原、高屋、青野の9小学校及び、美星中学校、芳井小・中学校の11支援本部（12小中学校）での活動となっている。各本部と地域コーディネーターが連携し、学習支援、環境整備などの地域学校協働活動及びボランティア活動等、地域別に豊かな活動が実施され、効果的な事業ができた。 □新ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業 「井原市ひとづくり推進本部」「井原市ひとづくり実行委員会」を立ち上げ、ふるさと井原を愛し、ふるさと井原のために実行できる人財『井原“志”民』の育成に向け、『ワーク&ライフキャリア教育』の推進による『井原“志”民力』の向上を図った。めざす子ども像や身に付けさせたい資質能力を明らかにしつつ、学校教育・社会教育の両面から、4つの柱の取組を実施するとともに、地域人材の組織化を図るなど、事業の基盤整備を進めることができた。 □子どもの学習生活環境の整備充実 ・放課後子ども教室事業の実施 地域の参画により子どもたちの居場所を作り、スポーツや体験活動などの事業を実施（10団体）。各地区、子どもたちの健全育成を図ることができた。 ・第4次井原市子ども読書推進計画の策定 7月に井原市読書アンケートを園児、児童、生徒、保護者延べ1,804人に実施。年4回の実行委員会を経て第4次井原市子ども読書推進計画を策定した。 ・第3次井原市子ども読書活動推進計画に基づく事業の推進 「親子で手作り絵本を作ろう！」を開催 参加者36人 読み聞かせボランティア講座 全4回開催 延べ99人参加 絵本への興味を高め、またボランティアの資質向上を図ることができた。 年齢別絵本ガイドを530部作成し、児童会館など子育て関連施設に配付。						

	ブックスタート事業として4か月児健康診査の際にブックスタートバッグを193人に贈呈。絵本を介して、ふれあいと読書のきっかけをつくった。またフォローアップとして、2歳児健康診査の際に217人に読み聞かせを実施した。 ・みらいのひかりをつなげプロジェクト「Team夢源の井原」を実施 □青少年の健全育成 ・井原市連合少年団協議会の活動支援 少年団体等指導者養成講座（参加者 14 人）、ジュニアリーダー養成講座（参加者 53 人）、少年レクリエーション大会（参加者 272 人）を開催。体験活動の場の提供及び指導者の育成が図られ、少年団等の活動に役立つ内容であった。 ・青少年育成センター事業、教育相談室事業の推進 青少年育成センターでは、井原市内の青少年の健全育成に携わる各種団体・機関との連絡調整を行い、街頭啓発などの健全育成事業を実施。また、市内の補導活動、バス・列車を使い近隣市町村まで往復する広域補導を行った。 教育相談室の事業として、随時相談を受け付け、さらに毎月第 3 金曜日を特別教育相談日とし、より専門的な相談ができる機会を提供した。 □成人期の生涯学習 ・成人大学講座の開設 年間 3 講座を実施。他講座との共同開催など、開催内容を工夫し、幅広い年代の方に様々な学習の場を提供することができた。合計延べ参加者 53 人 ■高齢社会と学習活動 高齢者学級の開催（寿大学院、芳寿大学、長寿学級、むつみ会） 寿大学院 10 回 延べ参加者 1,896 人、芳寿大学 9 回 延べ参加者 863 人、長寿学級 8 回 延べ参加者 1,023 人、むつみ会 10 回 延べ参加者 137 人 可能な限り要望を取り入れた講座内容としたが、目標人数に達しなかった。
課題と対応策	学校・家庭・地域の連携と協働の推進 ・地域学校協働本部（旧学校支援地域本部）事業の実施 「地域学校協働活動」は、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指した活動であり、学校教育のみならず今後のまちづくり考えるうえでも非常に重要な取り組みである。 市内全域への本部設置を目標としており、組織づくりの支援や効果的に事業を推進するための組織体制について研究する。 高齢社会と学習活動 就労している高齢者も多いため、講座内容や開催時刻など参加しやすいものにしていくことも研究する。
有識者による 評価意見等	第 4 次井原市子ども読書推進計画の策定 大人の文字離れについての啓発と幼児段階の取組みが重要であると考えます。 第 3 次井原市子ども読書活動推進計画に基づく事業の推進 ブックスタート事業は、子どもたちの文字離れを食い止めるため、引き続き

	実施して欲しいと思います。 成人期の生涯学習 各種講座の参加者が減ることは、仕方がないが、内容が充実したものになるよう努めて下さい
--	--

2－（３）人権尊重・男女共同参画社会の実現							
子どもたちの人権に関する知識や理解を深め、人権感覚を育むことにより、自他の人権を守ろうとする意識や態度を養い、実践行動につなげる取組みを進めます。							
また、家庭や地域においても、すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指して、人権教育の充実を図ります。							
目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	くらしと人権講座受講者数	1,185 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人
		(H30)	1,185 人	1,149 人	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	□人権教育と男女共同参画の推進 ・くらしと人権講座の開催 7 講座を開催した。(受講者延べ人数 1,149 人) 各回のテーマが重複しないよう工夫し、様々なテーマによる学習機会の提供を図ることができた。 ・諸学級、諸団体等での人権学習・人権啓発活動の推進 (P T A、地区、企業等) 市内全ての学校園で P T A を中心に人権教育研修会が年 2 回程度行われた。 公民館においても年間計画に沿って人権教育研修が実施された。 市内学校園の P T A、公民館及び各種学級で人権教育に係る研修会が開催されるとともに、出前講座を活用した人権講座も企業や各団体で開催され、効果的な人権啓発が行うことができた。 ・市長部局との連携による人権教育、啓発活動、男女共同参画社会づくりの推進 「人権が尊重されるまちのつどい」を市長部局（協働推進課）と連携して開催した。 「2019 男女共同参画地域フォーラム in いばら」を市長部局（企画課）と連携して開催した。企画・運営から関係部局と連携して開催することができ、多くの方々に研修をしてもらうことができた。 ・井原市ふれあいセンターでの交流活動等の推進 成人教養講座、小学生教養講座、ふれあい交流活動及びまつり行事等の主催事業を実施するとともに、地域の団体による各種サークル活動や子ども会活動等の支援を行い、年間を通して市民の交流を進めることができた。						
課題と対応策	人権教育と男女共同参画の推進 引き続き多くの人に参加してもらえるようニーズに合った企画と広報活動に努める。						
有識者による 評価意見等	くらしと人権講座の開催 内容は、充実しており良いものとなっていると思います。						

2－（４）芸術・文化活動の振興							
より多くの市民が芸術・文化活動に参加し、学び、親しむことができる機会の充実に努めます。							
目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	芳井生涯学習センター芸術 文化事業入場者数	850 人 (H28)	900 人	900 人	900 人	900 人	900 人
			1,032 人	760 人	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	□芸術・文化活動の振興 ・芳井生涯学習センター文化講演会、コンサートの開催 文化講演会 10/25 島田秀平 開運！手相占いトークショー 来場者 483 人 コンサート 11/23 井上あずみ with 四重奏 来場者 277 人 実行委員会において講師や出演者の選定を行い、市民ニーズに合った質の高い講演会やコンサートを開催することができた。 ・星の降る夜コンサートの開催 7/27 就実高校・中学校、美星中学校吹奏楽、コール美星と有志による 101 星空合唱隊のコンサートを実施。来場者 500 人 ・優秀映画鑑賞会、子ども映画会の実施 優秀映画鑑賞会 3 回（1 会場）3 作品 延べ 740 人（アケイブ ライフ井原） 子ども映画会 2 回（1 会場）3 作品 延べ 190 人（アケイブ ライフ井原） 上映作品に関しては、前年度アンケートや話題作を参考に厳選している。新型コロナウイルス感染症の影響で、優秀映画鑑賞会は 1 回減となった。						
課題と対応策	芸術・文化活動の振興 アンケートなどでニーズ調査を行うなどして、タイムリーな内容を選ぶことにより多くの集客を図りたい。						
有識者による 評価意見等	芳井生涯学習センター文化講演会、コンサートの開催 市民ニーズをふまえた内容となるよう努めて下さい。						

3：生涯学習関連施設等の整備と機能の充実

3－（１）生涯学習関連施設の整備と充実							
生涯学習関連施設・設備を多くの方に利用していただけるよう、安全で快適な環境づくりのため計画的な整備を促進します。							
目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R1	R2	R3	R4
	アクティブライフ井原・芳井生涯学習センター利用者数	108,317人 (H28)	110,500人	110,500人	110,500人	110,500人	110,500人
			91,447人	79,207人	—	—	—
	星の郷ふれあいセンター利用者数	9,872人 (H28)	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人	11,000人
			7,319人	7,871人	—	—	—
	美星天文台の入館者数	16,804人 (H28)	18,000人	18,000人	18,000人	18,000人	18,000人
			16,888人	16,856人	—	—	—
	図書貸出冊数（さくら号含む）	269,764冊 (H28)	302,000冊	302,000冊	302,000冊	302,000冊	302,000冊
			270,378冊	258,402冊	—	—	—
	図書館貸出人数	67,619人 (H28)	75,000人	75,000人	75,000人	75,000人	75,000人
69,405人			66,541人	—	—	—	
令和元年度中における取組状況と成果	□生涯学習関連施設の整備と充実						
	・生涯学習関連施設の維持管理と利用促進 星の郷ふれあいセンターでは、空調機の修繕、青少年研修センターでは、誘導灯の設置や空調機の修繕、アクティブライフ井原では、エレベーターの改修や雨漏り修繕、芳井生涯学習センターでは、排煙整備の修繕やホール調光卓の取替修繕をし、利用者へ安全で快適な施設環境を提供することができた。						
	・美星天文台・星空公園の維持管理と利用促進 101cm 望遠鏡一般公開や立体映像上映システム (4D2U) による入館者数は、昼間 2,685 人、夜間 14,171 人、合計 16,856 人で、最高来館者数を記録した 27 年度以降 16,000 人台を維持している。						
	イベントについては、7 月の「おり姫星、ひこ星を見る会」は 704 人、9 月の「お月見会」は 121 人の参加があり、工作教室は、5 月が 0 組だったが、7 月は 10 組の参加だった。なお、「街なか観望会」と「部分日食観察会」は悪天候のため中止とした。(H30 16,888 人)						
	・図書館の整備と機能の充実 蔵書数 321,590 冊 井原(さくら号含む) 205,571 冊、芳井 69,204 冊、美星 46,815 冊 計画的な蔵書の購入により、蔵書の充実を図ることができた。利用者の利便性と安全性の向上を図ることができた。						
	生涯学習関連施設の整備と充実 施設、設備の老朽化による故障が発生しており、利用者に安全で快適な空間を提供するため、今後も引き続き計画的な施設の維持管理に努める。						
有識者による評価意見等	妥当である。						

3 - (2) 公民館の整備と機能の充実							
公民館の施設及び設備の整備充実を推進し、地域の生涯学習・社会教育活動の拠点として、住民が気軽に集い、学びながら交流できる開かれた公民館を目指します。							
目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	地区公民館利用者数	142,808 人	144,000 人	144,000 人	144,000 人	144,000 人	144,000 人
		(H30)	142,808 人	144,604 人	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	☐ 公民館の整備と地域活動の活性化 ・ 地域の特徴を生かした公民館活動の推進 地域における生涯学習の推進、まちづくりや福祉事業の拠点施設として活用されており、各地域で特色のある事業が展開されている。 年々、各地域の活動が活発になっており、公民館活動の推進を図ることができた。 ・ 地区公民館の施設・設備の整備充実 地区公民館のプリンター、冷蔵庫、エアコン、ガスコンロ等の更新を行った。 また、県主公民館の新築工事及び備品の購入を行った。地区民からの要望に基づき、備品や施設の修繕を行い、利用者の安全・安心の確保と利便性の向上を図ることができた。						
課題と対応策	公民館の整備と地域活動の活性化 生涯学習、地域活動の拠点となる施設のため、整備充実を図ることが必要。 今後も引き続き計画的な施設の改修等、維持管理に努める。						
有識者による 評価意見等	妥当である。						

4. 人材育成の推進

4-（1）生涯学習における担い手やボランティアの育成

生涯学習の指導者としての資質を有する人材を発掘し、自らが主体的に活動できるよう、指導者養成講座を開催します。

また、生涯学習を推進する人材を有効に活用できるように、人材バンクの整備・普及に努めます。

目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	びんご人材ネットワークへの登録者数	4 人	10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
		(H30)	4 人	4 人	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	■指導者やボランティアの育成						
	・ボランティア活動の推進 専門知識や技術を身につけた指導者やボランティアの方に、「びんご人材ネットワーク」への登録を促し、地域での学習会などに紹介・派遣するなど、活躍の機会や場を提供した。（備後圏域での登録者総数 104 人のうち市内の登録が 4 人） ・ボランティアリーダー養成講座の開催 少年団体等指導者養成講座を実施し、指導者の育成を図った。各地域で具体的に活用できる内容の講座を実施することができた。						
	□成人団体や青少年団体の支援						
	【補助金の交付】 井原市女性協議会 840 千円 井原市 P T A 連合会 140 千円 井原市連合少年団協議会 300 千円 地区青少年を育てる会等 780 千円（60 千円×13 地区） 井原市手をつなぐ親たちの会 130 千円 井原警察署管内少年警察協助力員連絡協議会 100 千円 井原市人権教育協議会 75 千円 活動促進のための有効な助成となった。						
課題と対応策	指導者やボランティアの育成						
	びんご人材ネットワークへ、市内の方が指導者登録する件数を増加し、制度の活性化を図る必要がある。 ボランティアリーダー養成講座の開催により、指導者やボランティアの養成を図るとともに、びんご人材ネットワーク「まなびんご」の制度の周知に努め、登録者数の増加につなげる。						
有識者による 評価意見等	妥当である。						

5. 人材活用の機会の充実

5－（１）学習成果の活用機会の充実	
学んだことの成果を発表する機会を提供することにより、学習意欲の向上を図ります。	
令和元年度中における取組状況と成果	□学習成果の発表 1/25、26の2日間、生涯学習の集い「まなびフェスタ in いばら」を開催した。（参加者 4,000 人）大勢の参加がある恒例の行事となっており、生涯学習推進の一助となっている。また、地区公民館において、文化祭等を開催し、作品展示や舞台発表等を行った。 まなびフェスタや市の文化祭だけでなく、地区公民館において、学習成果の発表の場や体験する機会を提供することにより、生涯学習に取り組むきっかけづくりや学習意欲の向上を図ることができた。
課題と対応策	学習成果の発表 行事の固定化が見受けられるため、必要に応じ、開催内容や実施方法等について検討を行う。
有識者による評価意見等	妥当である。

5－（２）人材バンク事業の推進							
生涯学習を推進する人材を有効に活用するため、人材バンクの整備・普及に努めます							
目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	びんご人材ネットワーク活用件数	3 件 (H30)	6 件	7 件	8 件	9 件	10 件
			3 件	3 件	—	—	—
令和元年度中における取組状況と成果	■人材活用の拡充 平成 29 年 7 月から備後圏域 6 市 2 町による地方中枢拠点都市連携事業として「びんご人材ネットワーク」を設立し、広域での人材利用が可能となった。 令和元年度の利用は 3 件であった。（備後圏域での活用件数は 6 件）						
課題と対応策	人材活用の拡充 びんご人材ネットワーク「まなびんご」の活用が予定より少なかった。 広域での事業展開を行っており、各種媒体を通じた制度の周知をしっかりと行っていくことで利用者の増加を図る。						
有識者による評価意見等	妥当である。						

6. 生涯学習推進組織の整備

6－(1) 生涯学習推進本部機能の充実	
アクティブライフ井原を拠点として、生涯学習に関する各種情報の収集・整理を行い、市民に必要な学習情報の適切な提供と相談・指導体制の充実を図ります。	
令和元年度中における取組状況と成果	□生涯学習推進本部の機能の充実 生涯学習関連事業を網羅した、生涯学習ガイド「まなびすと」などを通じて情報提供をすすめ、生涯学習の推進を図った。行政内部の関係部署との連携を図り、効果的な情報収集と情報提供ができた。 □生涯学習推進体制の整備 計画的に社会教育主事講習を受講し、有資格者を配置している。 社会教育主事講習 (平成22年度1名、24年度1名、26年度1名、28年度1名、30年度1名)
課題と対応策	生涯学習推進本部の機能の充実 生涯学習推進の取組みは多岐に渡るため、行政内の各部署間の連携を密にし、さまざまな施策・事業を効果的に組み合わせ、相乗効果を発揮させることが重要である。 重複する施策等の選択と集中を経て、俯瞰的視野に立って各事業を効果的に推進して行く。
有識者による評価意見等	生涯学習推進体制の整備 市全体として、有資格者や職務経験を念頭に置いた人員配置に努めてもらいたいと考えます。

7. 地域コミュニティの推進

7-（1）若者の社会参画の推進と活動の充実							
子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、さまざまな体験を通して、社会の一員としてより良い社会づくりに積極的に参加していこうとする人材の育成を図ります。							
目標指標	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	夢源メーカーズ（中高生）登録者数	25人 (H30)	25人	25人	25人	25人	25人
			25人	25人	—	—	—
令和元年度中における取組状況と成果	□若者の育成・支援 ・みらいのひかりをつなげプロジェクト事業 井原市中央公民館事業としてふるさと井原を魅力化するとともに、自分や身近な人たちのよりよい未来を創り出す活動を、中高生と大人が協働して行う場の企画・運営を行った。（夢源メーカーズ：中高生 25人・夢源サポーターズ：大人 39人） 高校卒業時に夢源メーカーズは退会となるが、随時新たなメンバーも加入し、活動の幅も広がっており、地域行事への参画をととして、自己肯定感や地域への愛着心を高めるとともに、キャリア教育にもつながった。						
課題と対応策	若者の育成・支援 本事業への参加者の拡充と活動内容の一層の充実を図るため、外部発信を促進させ、活動の見える化をより図っていく。						
有識者による評価意見等	みらいのひかりをつなげプロジェクト事業 評価できる取り組みである。プロジェクトを推進するよう、しっかり予算付けも行っていきたいと考えます。						

7－（２）社会教育関係団体などの育成・支援と協働の推進							
学校・家庭・地域の連携や社会教育団体等の支援・育成を進め、市民と行政の協働による生涯学習推進体制の整備に努めます。							
目標指標	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	まなびめいと会員数	114人 (H30)	120人	140人	160人	180人	200人
			114人	113人	—	—	—
令和元年度中における取組状況と成果	□民間団体等との協働による事業の推進 まなびめいと（少年少女合唱団・ジュニア絵画クラブ・ジュニア弦楽合奏団）の活動の支援を行った。また、「まなびフェスタ」が開催され、絵画クラブによる作品展示や、合唱・弦楽による舞台発表が行われた。 事業の企画から実施まで、活動の支援は十分にできた。課外学習の機会を提供し、各種イベント等へも積極的に参加した。子どもゆめ基金の助成を受け、より充実した活動ができた。						
課題と対応策	民間団体等との協働による事業の推進 指導者の高齢化が進み、新たな担い手を育成することが長年課題となっている。新しい分野や団体との連携による事業展開を図りたい。						
有識者による評価意見等	妥当である。						

3. 個性ある地域文化を育むまちづくり

1. 芸術・文化活動の活性化

1. 芸術・文化活動の活性化

市民の芸術・文化活動への関心を高め、鑑賞・発表機会の拡充や文化関係団体の支援を図るとともに、各種芸術・文化活動の情報提供や啓発活動の充実に努めます。

また、優れた芸術・文化に触れることのできるイベントを企画・開催することにより、地域間文化交流を推進します。

目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	田中美術館入館者数	15,486 人 (H28)	16,500 人 13,159 人	16,500 人 13,193 人	— 1月～休館	— 休館	— 休館
令和元年度中 における取組 状況と成果	□芸術・文化団体の育成・支援 文化協会は、会員数 1,217 人、25 専門部と 41 文化教室が活動し、文化祭、「伝統文化体験教室・和の楽校」、講師を囲む会等主催事業を開催するとともに、「文化協会だより」を年 4 回発行し、活動内容の広報に努めた。会員は減少傾向にあり、文化教室も減少したが、主催事業において活発な活動が展開されている。 □スクールコンサートの開催 岡山県を中心に活動しているグループ『パーカッションアンサンブル音工房』による打楽器のコンサートを開催した。市内 6 小学校(高屋小・大江小・稲倉小・荏原小・井原小・芳井小)総数 460 人の児童・先生が鑑賞した。 井原市文化・スポーツ振興協会と井原さくらライオンズクラブの助成金で運営した。打楽器の素晴らしい演奏を鑑賞することができ、児童が参加した体験コーナーも盛り上がった。生演奏の魅力や迫力を感じ、楽しい雰囲気演奏者との掛け合いを楽しむことができた。 □井原市文学賞の開催 26 年度より児童・生徒文芸大会を文学賞に統合して実施している。一般の部は、5 部門(短歌・俳句・現代詩・川柳・随筆)で作品を募集し、79 点の応募があり、児童・生徒の部では、短歌、俳句、川柳に詩の部門を加えた 4 部門で作品を募集し、4,474 点の応募があった。応募総数は、昨年度を少し下回ったが、児童生徒の部では 4000 点を大きく超える応募があり、子どもたちに文芸作品の魅力を伝える一助となった。 □田中美術館企画展・特別展の開催 ・特別展 第 29 回平櫛田中賞受賞記念「岩間 弘展」 (4 月 26 日～6 月 16 日) 入館者数 2,192 人 ・開館 50 周年記念特別展「没後 40 年 平櫛田中 美の軌跡」 (9 月 20 日～11 月 10 日) 入館者数 6,455 人 (平成 30 年度特別展入館者数 6,957 人)						

	□文化・スポーツ振興協会との連携 文化・芸術部門とスポーツ部門において、井原市の文化・スポーツに振興のあった者に激励金を交付することを行っている。令和元年度は、文化・芸術部門において9名に対し激励金を交付した。激励金を交付するような機会を設けることで現在の交付者のみならず、今後の活躍が期待される人材開拓の場となる。
課題と対応策	井原市文学賞の開催 近年、一般の部、児童生徒の部とも応募が、減少傾向にある。 開催・募集を周知する効果的な方法を検討するとともに、市民の芸術・文化活動への関心を高めるため、各種芸術・文化活動の情報提供や啓発活動の充実に努める。
有識者による 評価意見等	井原市文学賞の開催 児童、生徒には多くの作品を出品頂いており、学校での対応には感謝しています。

2. 文化施設の整備と特色づくり

2. 文化施設の整備と特色づくり							
田中美術館、市民ギャラリー、文化財センター等の適切な維持管理に努め、これら文化施設の特色ある拠点整備を推進するとともに、各施設間の連携を一層深めることにより、利用の促進を図ります。							
目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	田中美術館入館者数 (再掲)	15,486人 (H28)	16,500人	16,500人	—	—	—
			13,159人	13,193人	1月～休館	休館	休館
	市民ギャラリー利用者数	4,205人 (H28)	4,250人	4,250人	4,250人	4,250人	4,250人
			4,628人	1,815人	12月～休館	休館	休館
	文化財センター利用者数	4,784人 (H28)	5,000人	5,000人	6,000人	6,000人	6,000人
			4,272人	3,868人	—	—	—
	芳井歴史民俗資料館入館者数	1,346人 (H28)	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
1,536人			1,473人	—	—	—	
令和元年度中における取組状況と成果	□臨田中美術館新館建設事業の実施 「関係団体等の意見を聴く会」を2回開催し、市民の意見を可能な限り取り入れ基本設計を作成した。この基本設計を基に関係部局と調整を取りながら、実施設計の作成を進めた。 □市民ギャラリーの維持管理と利用促進 文化協会・文化教室等延べ9団体が作品展示等に使用したほか、一般の使用が2件あった。令和2年11月末までの開館ということもあり、必要最低限の維持管理に努めた。						
課題と対応策	市民ギャラリーの維持管理と利用促進 令和4年の新美術館の建設に合わせて市民ギャラリーを美術館に併設し、リニューアルする計画で進めている。						
有識者による評価意見等	田中美術館新館建設事業の実施 建設にあたり、「関係団体の意見を聴く会」を開催したことは、良かったと思います。 建設後の市民の利用にもつながるのではないかと考えます。						

3. 文化財・歴史的資源の保存・活用

3. 文化財・歴史的資源の保存・活用	
	ふるさと意識の高揚のため、多様な地域の文化財や歴史的資源の保存・活用を図るとともに、文化財センターを中心とした適切な保存・管理に努めます。 井原ゆかりの人物紹介、民具の保存・展示を行う施設の整備等を検討するとともに、文化財保護の意識を高めるため、多様な普及啓発活動を推進します。
令和元年度中における取組状況と成果	□文化財センターの活用 ・埋蔵文化財の整理・保存 民間の開発事業に係る確認調査や立会調査を実施し、埋蔵文化財の保存に努めた。整理すべき文化財は発見されなかった。 ・体験講座・考古学講座の開催 昨年に引き続き、備中松山城をテーマに考古学講座を2回開催したほか、染め物体験や勾玉づくりなどセンター講座を9回、文化財巡りを1回実施した。延べ316人が参加した。井原市内の文化財について、学習の機会を提供することができた。 ・文化財・旧山陽道めぐりの開催 高屋駅～御領駅間の旧山陽道（近世山陽道）を歩き、道沿いの史跡をセンター職員で案内した。弥生時代から江戸時代までの様々な史跡や寺社が並ぶ御領地区を歩いたので、参加者にも満足を得られた。28人が参加した。引き続き井原市及び近隣地域の文化財について知ってもらえるよう努める。 □文化財センター企画展の開催 令和元年度は企画展を4回開催した。 ・春季企画展「井原の日本画家 山村真備と田中禾穂」(4月20日～5月26日) 入場者数 524人 ・夏季企画展「～臨済宗から真言宗へ～吉井村当正寺の改宗と四天王像」 (7月20日～9月1日) 入場者数 481人 ・秋季企画展「北条早雲没後500年記念展」(10月19日～11月24日) 入場者数 760人 ・冬季企画展「津雲貝塚を掘る」(2月8日～3月1日) (3/3～3/22) 新型コロナ感染予防のため臨時休館 入場者数 207人 文化財センター企画展入場者数合計 1,972人 普段見ることができない近隣の遺跡や郷土の資料を紹介することができた。特に美星町高澤寺に伝わる文化財の展示は、市民等の関心が高く、700人を超える入場者があり、年間の入場者数は前年度実績を上回った。 □井原歴史講座の開催 テーマを「渋沢栄一と井原」とし開催する予定だったが、新型コロナ感染症拡大防止の観点から、開催を延期した。開催期日は未定。 □芳井歴史民俗資料館特別展・企画展の開催 ・春季企画展 「村絵図からみる芳井の歴史」(4月27日～6月2日) 入館者数 369人

	・特別展 第 50 回「井原ゆかりの洋画家たち～倉橋英男・片岡銀蔵・坂田一男～」(10 月 26 日～12 月 8 日) 入館者数 747 人 来館者合計 1,116 人 特別展では、市外からの資料を借用し、関心を集めた。今後も市民の関心が高い展示を心がけ、入館者増につなげたい。 □伝統芸能の保存・継承 三原渡り拍子保存会により、11 月 9 日、10 日に糸崎八幡神社・中山天神社の神事である三原渡り拍子が行われた。市からの活動補助金は 25,000 円である。また、種地区の伝統芸能である種の渡り拍子は、種祭り愛好会により 11 月 23 日に行われた。市からの活動補助金は 20,000 円である。なお、文化庁の伝統文化親子教室事業に対する国の補助金申請の窓口となり、地域クラブ長発太鼓(井原町まちづくりの会)および井原備中神楽保存会 小中学生伝承教室(井原備中神楽保存会)が補助金を受けた。 ■文化財保護・保存及び助成事業 ○指定文化財保護費等補助金 ・指定文化財保護費等の補助事業については、補助要望がなかった。 ○「名勝鬼ヶ嶽保存管理計画の運用と景観保全」 ・引き続き、所有者と連絡を密にし、適正な文化財管理をしてもらうようお願いするとともに、指定区域内の開発等の情報収集に努めたい。
課題と対応策	指定文化財保護費等の補助 伝統芸能の保存・伝承に努めていく必要がある。
有識者による 評価意見等	妥当である。

4. スポーツで みんなが輝く まちづくり

1. 気軽にスポーツに親しむことができる環境づくり

1- (1) 生涯スポーツの振興

総合型地域スポーツクラブ「いばら生き生きクラブ」を中心に、子どもから高齢者まで気軽にスポーツに親しめる環境整備を進めます。

また、スポーツ推進委員を派遣して地域スポーツ教室を開催することにより、各地域における生涯スポーツの推進を図ります。

目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※対象年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	いばら生き生きクラブ 会員数	504 人 (H28)	550 人	550 人	550 人	550 人	550 人
令和元年度中における取組状況と成果	☐スポーツ教室の充実 弓道、テニス教室、ソフトテニス教室、卓球教室、バドミントン教室、新体操教室、水泳教室、海洋クラブを開催した。 初心者を対象とし、底辺の拡大を図った。(H30:1,463 人⇒R 元:1,283 名) ☐いばら生き生きクラブの活動の充実と自立の促進 ソフトバレーボール、ゴルフ、弓道、ソフトテニス、テニス、陸上競技、卓球(昼・夜)、合気道、華道、茶道、陶芸、野球、バウンドテニス、バドミントン、大人の楽トレのほか、今年度ペタングを追加 (15 種目 1 教室: 会員数 524 人) (H30: 14 種目 1 教室: 会員数 564 人) 総合型地域スポーツクラブへの財政的支援及び人的支援ができた。家族 2 人以上の入会で 1 人につき 500 円割引となる「家族割」を継続するなど会員の増加に取り組んだが、会員数は若干減少した。 ☐スポーツ推進委員の活動の充実 各推進委員を中心に、地域スポーツ教室等を 13 回開催し、地域スポーツやニュースポーツを普及することができた。 ☐ニュースポーツの普及 ホームページ等でニュースポーツの紹介や備品貸出のPRを行うとともに、スポーツ推進委員が行う地域スポーツ教室や各種団体(校舎長会、公民館長会等)での周知も行い普及に努めた。(H30:17 種⇒R 元:17 種) 地域が行う子供会や放課後児童クラブなどに多くの備品を貸し出すことができ、活用が図られた。(H30:66 件⇒R 元:83 件)						
課題と対応策	いばら生き生きクラブの活動の充実と自立の促進 指導者の確保及び育成を図り、また自立を促進していく必要がある。						
有識者による評価意見等	妥当である。						

1 - (2) 体力や健康状態にあったスポーツの振興							
市民一人ひとりの年齢や体力、興味に応じてスポーツに取り組めるよう、スポーツ教室やスポーツイベント等の内容の充実を図るとともに、多くの市民がスポーツを楽しみ、自主的なスポーツ活動を通して交流できる環境づくりを進めます。							
目標指標	内容	現況値	H30	R 元	R2	R3	R4
※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	井原市グラウンド・ゴルフ場市内利用者数	21,603 人	21,603 人	22,000 人	23,000 人	24,000 人	24,600 人
		(H28)	21,436 人	20,601 人	—	—	—
令和元年度中 における取組 状況と成果	□市民スポーツの日の充実（毎年10月第2月曜日（体育の日）） 「市民スポーツの日」に、スポーツ推進委員をはじめ多くの関係団体の協力を得て、体験ブースや健康ブースを設置して体験等をしてもらい、スポーツの大切さなどを啓発することができた。 当日は、子どもからお年寄りまでの幅広い世代の参加があり、スポーツに親しむ場を提供することができた。（H30:810 人⇒R元:790 人） □スポーツ大会等の実施、充実 市民体育祭、星の郷ふれあい健康マラソン大会、井原カップ男子新体操競技大会、井原新体操フェスティバルの開催及び支援を行った。（全国健康マラソン井原大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。） □井原・魚津スポーツ交流 魚津市で開催された「しんきろうマラソン」に、選手団を派遣した。 両市のスポーツ振興を図るとともに、友好を深めることができた。 □グラウンド・ゴルフ場の利用促進 高齢者のスポーツ活動の拠点となるだけでなく、幅広い年齢層の市民の健康づくりのため利用を呼び掛け、多くの大会参加や施設利用につながっている。						
課題と対応策							
有識者による 評価意見等	スポーツ大会等の実施、充実 今年度多くのイベントが中止となったが、来年度以降も必要なイベントは、切れ目なく継続して下さい。						

2. 競技スポーツの振興

2-(1) 井原市体育協会の充実	
令和元年度中における取組状況と成果	体育協会を中心に関係団体が一体となって若い世代の育成を図るとともに、全体的な競技人口の増加に向けた取組を進める。また、市民にスポーツへの関心を持ってもらうため、ハイレベルな競技に接する機会を創出するとともに、「陸上競技」「新体操」だけでなく、その他の競技におけるレベルアップを図る。 □各種スポーツ大会の開催 《井原体育館・芳井体育館》 バレーボール大会、卓球大会、バドミントン大会、空手道大会、柔道大会、剣道大会、合気道演武会、ソフトバレーボール大会、太極拳体験講習会 等 (10 競技 17 大会 1 講習会 3,194 人) (H30:10 競技 20 大会 1 講習会 3,859 人) 《陸上競技場・芳井運動場・美星運動場》 野球大会、陸上選手権大会、サッカー大会、ゲートボール大会、ソフトボール大会 (2 競技 3 大会 568 人) (H30:4 競技 5 大会 1,069 人) 《野球場》 野球大会 (5 大会 852 名参加) (H30:4 大会 821 名参加) 《庭球場》 庭球大会 (6 大会 370 名参加) (H30:6 大会 365 名参加) 《弓道場》 弓道大会 (2 大会 47 名参加) (H30:2 大会 58 名参加) 《グラウンド・ゴルフ場》グラウンド・ゴルフ大会 (4 大会 855 名参加) (H30:4 大会 895 名参加) 《リフレッシュ公園》 野球大会、ソフトボール大会、サッカー大会 (3 大会 570 人参加) (H30:4 大会 1,030 人参加) 陸上競技場の修繕が完了し、サッカー大会を例年の会場に戻したため、参加者数が減少した。種目、大会によって前年度からの参加者数の多少はあるが、計画していた大会を実施することができた。 □高レベルの技術に触れる機会の創出 井原カップ男子新体操競技大会、井原新体操フェスティバル、県高校駅伝競走大会（男女）などを開催した。 また、「市民スポーツの日」に、岡山シーガルズ、ファジアーノ岡山及び岡山リベッツの派遣を受け、スポーツ教室を開催した。 高い技術を習得できる機会を設けることにより、多くの参加者を集めることができた。 □井原市体育協会長表彰 体育功労者・団体及び優秀選手・団体を表彰した。 (功労者 4 名、優秀選手特別賞 0 名、優秀選手 43 名、優秀団体 8 団体) 優秀な選手及び功労者を激励・顕彰するとともに市民への周知を図ることができた。
課題と対応策	
有識者による評価意見等	妥当である。

2 - (2) スポーツによる元気の発信	
市民と行政が一体となって、「陸上競技」「新体操」などの競技スポーツのレベルアップを図り、全国に井原の“元気”を発信します。	
令和元年度中における取組状況と成果	□陸上競技、新体操のまちづくり 興譲館高校陸上競技部、新体操選手育成強化（井原高校、井原ジュニア新体操クラブ、Sparkle井原R.G）への財政的支援を行った。 □講習会の実施 審判講習会（バレーボール、軟式野球）や、熱中症対策講座、救急法講習会を開催し、スポーツ振興に不可欠である指導者・審判員の技術向上・資質の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、ソフトボール審判講習会は、中止となった。（H30:215人⇒R元:252人） □井原市スポーツ表彰（顕功賞、栄誉賞、奨励賞、功労賞） 特に優秀な成績を収めた選手へスポーツ奨励賞を授与し顕彰を行うとともに、市民への周知を図った。（3名、1団体） □文化・スポーツ振興協会との連携 全国健康マラソン井原大会及び晴れの国岡山駅伝競走大会選手派遣事業への助成を行うとともに、スポーツ競技等で、世界大会・全国大会・中国大会に出場する選手に激励金を交付し、競技者の意欲向上につなげた。（86大会 219名 5団体） □スポーツ施設の整備・充実 井原運動公園陸上競技場山側法面修繕工事、リフレッシュ公園照明操作盤改修工事、井原庭球場照明操作盤改修工事、芳井体育館天井吊部材撤去工事等を行い、施設・設備の整備・充実に努めた。
課題と対応策	
有識者による評価意見等	妥当である。

5. 時代に対応した教育施設・機能の整備・充実

1. 安全で快適な教育環境の整備

1. 学校（園）施設、設備の整備							
安全で快適な教育環境づくりとして、学校施設関係では、井原中学校校舎の建設事業のほか、適宜校舎の営繕工事に取り組みました。							
また、確かな学力向上のため、ICT機器などの教育振興備品の整備に努め、情報化や国際化等に対応した教育環境の整備を進めます。							
目標指標 ※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値	内容	現況値	H30	R元	R2	R3	R4
	ICT機器を整備した 教室（小・中学校）	0 教室 (H28)	30 教室	113 教室	113 教室	181 教室	181 教室
			9 教室	113 教室	—	—	—
	無線LANを整備した 学校（小・中学校）	0 校 (H28)	18 校	18 校	18 校	18 校	18 校
5 校			18 校	—	—	—	
令和元年度中 における取組 状況と成果	□井原中学校建設事業 特別教室棟に続き、普通教室棟が完成した。 事業は予定どおり進捗しており、旧校舎の解体、部室棟の建設、外構工事等 を残すのみとなった。						
	□学校ICT通信施設整備事業 校内LAN再構築及びWi-Fi環境整備 小学校 10校（高屋、県主、木之子、荏原、西江原、野上、青野、 井原、出部、芳井） 中学校 3校（高屋、木之子、井原）						
	□営繕工事 【小学校】 ・外構工事 高屋小学校 ・屋内運動場照明器具更新工事 稲倉小学校 ・屋内運動場床塗装等改修工事 県主小学校 ・浄化槽改修工事 荏原小学校 ・法面改修工事 大江小学校 ・教室床貼替工事 西江原小学校 ・階段手摺新設工事 出部小学校 ・正門門扉改修工事 井原小学校 【中学校】 ・教室照明器具更新工事 美星中学校 ・部室棟解体工事 芳井中学校						
課題と対応策	学校ICT通信施設整備事業 令和2年4月からスタートする新学習指導要領では、情報活用能力が、言語 能力、問題発見・解決能力等と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付け られ、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学						

	習活動において、積極的にＩＣＴを活用することが想定される。 本市においては、学習効果を検証しながら適宜整備を進めることとしている。 営繕工事 学校施設の多くが、昭和４０年代後半から５０年代にかけて建築されており、老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えつつある。 今後、大規模改修の集中や、それに伴う多額の費用の発生が予測されるため、総合的かつ長期的視点に立った、学校施設の機能や性能の保全を図る計画の策定が必要であることから、令和元年度・２年度の２か年で「学校施設長寿命化計画」を策定することとしている。
有識者による 評価意見等	妥当である。

2. 社会教育施設・設備の整備	
公民館等の備品の更新や、利用者の安全性や利便性等に配慮した施設整備を行い、社会教育環境の充実に努めます。	
令和元年度中における取組状況と成果	□公民館 県主公民館新築工事及び荏原公民館新館建設に係る旧館解体工事並びに敷地造成工事实施。年次計画に基づき、整備を行った。 □アクティブライフ井原 エレベータ改修工事、雨漏り修繕、外壁修繕を行い、設備の充実に努めた。 □芳井生涯学習センター ホール調光卓取替修繕工事、排煙設備修繕・電気設備取替修繕により、利用者の利便性向上や快適な利用環境の確保を図った。 □田中美術館 令和4年度完成（令和5年4月開館予定）に向け、プロポーザル審査を平成30年6月29日に実施し設計業者を決定後、「関係団体等の意見を聴く会」を開催する等、市民の意見を取り入れて、基本設計を実施した。（再掲） □図書館 図書、DVD、CD等の備品を整備し、蔵書や閲覧環境の充実に努めた。 井原図書館第2駐車場ブロック塀の改修を行い、利用者の安全性向上を図った。 井原図書館駐車場の増設を図り、利用者の利便性向上を図った。 □運動公園 等 井原運動公園陸上競技場山側法面修繕工事 リフレッシュ公園照明操作盤改修工事 井原庭球場照明操作盤改修工事 芳井体育館天井吊部材撤去工事 □海洋センター B & G井原海洋センター暖房機取替工事を行い施設・設備の整備・充実に努めた。
課題と対応策	図書館 井原図書館の建物本館の老朽化は顕著であり、利便性の良い場所での建設や複合化、合わせて芳井・美星の両図書館のあり方も検討する。
有識者による評価意見等	井原市の予算のうち、教育予算に占める割合は他市と比べて高く、引き続き善処をお願いします。 社会教育施設のトイレの暖房便座についても、検討して下さい。

井原市教育委員会委員名簿

(令和2年3月31日現在)

教育長 伊 藤 祐二郎

教育長職務代理者 藤 井 秀 彦

委 員 奥 田 隆 夫

委 員 佐 藤 和 代

委 員 西 田 友 美